

大阪市まち・ひと・しごと創生会議

1 日 時 平成30年9月11日（火）16：30～17：15

2 場 所 本庁舎5階 特別会議室

3 出席者 鍵田副市長、市政改革室長、港区長、旭区長、政策企画室長、危機管理監、経済戦略局長、市民局長、財政局長、都市計画局長、福祉局長、健康局長、こども青少年局長、環境局長、都市整備局長、建設局長、港湾局理事（代理出席）、教育次長 他

4 議 題

- (1) 大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成29年度効果検証について
- (2) 地方創生に向けたSDGsの推進について
- (3) 大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂案について

5 会議要旨

政策企画室より、大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略平成29年度効果検証として、各基本目標の数値目標と具体的な施策の進捗状況を、地方創生に向けたSDGsの推進として、SDGsを推進する意義や進め方について説明を行った。それらを踏まえ、大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略改訂案として、新たに環境面の施策を明記し、SDGsの理念に沿って総合戦略を推進していくことなどについて説明を行い、出席者より意見聴取を行ったうえで、資料のとおり進めていくことが確認された。

(主な意見)

- ・ 来年度中に大阪市環境基本計画の改訂を予定しており、SDGsという考え方やその体系を積極的に活用し、再整理、再構築を図っていくが、大阪市まち・ひと・しごと総合戦略との整合性を図ることも課題と考えている。
- ・ 現在、誘致を進めている万博の大きな柱はSDGsであることから、万博誘致が決定した場合には、次期戦略の改訂となる2020年まで待たずに、SDGsを柱とする総合戦略の見直しを行っ

てはどうか。

- ・「国際コンテナ戦略港湾の実現」が KPI に掲げる阪神港の外貿コンテナ貨物量は、国際貿易に関わることであることから、国際的な経済の状況が関係してくるが、国際的な状況として、保護主義的な動きもあり若干苦戦している。目標に近づけるためにも、アジアの国々への積極的なポートセールスや、地方港湾へ協力依頼し、大阪、神戸への集荷などを積極的に進めている。
- ・「安心で安全な妊娠・出産・育児の継続的支援の充実」で目標に掲げている「保育所等の利用保留児童数の平成 30 年 4 月解消」については、保育所利用保留児童数は約 500 人の大幅な減少により 2,503 人となったものの、目標自体を高く設定していることから未達成となった。市長をトップとする待機児童対策特別チームのもと、各局、各区が協力し、ありとあらゆる対策を講じ、約 4,700 人分の入所枠を確保した結果、厚生労働省定義による待機児童数では、平成 30 年 4 月には 65 人と過去最低まで減少した。これまでは量的な対策を講じてきたが、保育所を整備しても保育士を確保できないという課題や、地域的なミスマッチングという課題にも直面しており、きめ細かに更なる対策を講じていく必要がある。
- ・「学校教育の質の向上」については、平成 28 年度までは各学校が独自に設定する取組目標のみに基づき評価してきたが、今回の効果検証から、教育振興基本計画の改訂に合わせ新たに設定した全市共通目標についても評価項目として加えた結果、実質的に目標値の設定が高くなり目標を達成できなかった。学校ごとの目標設定のあり方などについては、現在教育委員会で検討中であり、検討結果を踏まえ本 KPI についても必要に応じて変更していきたい。
- ・「平均寿命の伸びを上回る健康寿命の伸び」という目標は達成できなかったが、今春策定した大阪市健康増進計画では、高齢になった時に介護が必要となる原因の疾病の予防に力を入れていくため、生活習慣病予防については、糖尿病や高血圧など、もう少しで病気になるという方に対する啓発、指導活動を推進するとともに、がん検診についてもピンポイントで効果的な勧奨の手法を取り入れている。個々の事業の取組については、少しずつ成果は出てきているものの、平均寿命の伸びを上回る健康寿命の伸びは急に達成されるものではなく、乳幼児の死亡から働く世代の病気の予防など様々な取組を進めることでより効果が出てくるものであることから、ターゲットを明確にして対策を進めているところである。
- ・「ICT なども含めたあらゆるチャンネルを活用した大きな公共」を支える担い手の拡大」と「多様な市民や団体の連携・協働に向けた地域社会におけるネットワークづくり」については、区と協働して取り組んでおり、市民や市民活動団体の取組みに依拠している部分があり間接的な働きかけとなるが、十分に功を奏していないと認識している。成功事例をアピールしその意義やメリットをしっかりと説明していくことが必要と考えており、平成 30 年度は、区役所とも協働しながら意義、メリットをしっかりと訴えて目標達成に向けて取り組んでいる。

- ・健康寿命などの目標については、外的要因の影響も大きく、大阪市の施策を推進するだけでは改善できるものでもないことから、達成できていないことについて、何が要因で達成できなかったのか、どういうことが課題になっているのかをしっかりと説明責任を果たさなければならない。また、ある程度長期的な視点で、大阪市が施策を推進した結果、こういうふうに市民生活が変わってきたということを見せる努力が必要ではないか。
- ・また、中間アウトカムのできている部分もしっかり発信していく必要がある。

- ・市政改革プラン 2.0 では、昨年度、目標達成した項目については、基本的には全てさらなる高みを目指すという意図で目標設定や指標の変更を行い、今年 7 月に見直し版を発表した。各所属の運営方針にかかる目標設定ルールも、同様の考え方に基づいている。しかし、この大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略における一部の指標では目標値を既に達成し、更なる高みをめざすとしているものの、前年度の実績を下回る目標値を設定しているものや、引き続き同じ目標値を設定しているものも見受けられ、これらについて見直しが必要ではないか。また、実績値が 97%や 98%となっている指標については、これ以上の目標値を設定するよりも、KPI 自体を変更することで更なる高みをめざすべきである。